

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	第30期(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
【会社名】	ネクストウェア株式会社
【英訳名】	Nextware Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 崇克
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号
【電話番号】	(06)6281 - 0304
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 渡邊 博和
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号
【電話番号】	(06)6281 - 9866
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 渡邊 博和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	2,962,513	2,691,168	2,592,760	2,990,168	3,204,978
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	57,261	28,129	32,522	27,396	115,577
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	50,920	7,233	12,701	5,499	156,548
包括利益 (千円)	34,172	4,985	12,707	5,475	156,529
純資産額 (千円)	573,411	681,896	894,780	987,698	831,168
総資産額 (千円)	1,419,799	1,424,020	1,505,699	1,601,197	1,406,693
1株当たり純資産額 (円)	51.51	58.55	71.87	77.73	65.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.77	0.65	1.04	0.44	12.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.65			
自己資本比率 (%)	40.4	47.6	59.4	61.7	59.1
自己資本利益率 (%)	13.39	1.16	1.61	0.58	17.21
株価収益率 (倍)	38.98	360.02	371.48	572.73	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,953	56,562	109,092	24,223	55,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,961	12,857	18,162	206,710	104,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,695	54,567	31,312	125,578	44,974
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	435,825	534,097	656,340	306,055	190,699
従業員数 (名)	253	230	218	245	249

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第29期の期首から適用しており、第28期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	2,022,502	1,725,568	1,606,355	1,797,603	1,965,265
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,286	61,630	37,329	55,066	145,173
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	28,730	45,756	50,626	31,601	213,391
資本金 (千円)	1,159,127	1,209,127	1,310,965	1,310,965	1,310,965
発行済株式総数 (株)	11,697,260	12,151,804	13,015,222	13,015,222	13,015,222
純資産額 (千円)	538,632	594,128	844,937	900,754	687,381
総資産額 (千円)	1,266,702	1,262,354	1,373,224	1,351,663	1,214,675
1株当たり純資産額 (円)	48.38	50.97	67.86	70.89	54.10
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.69	4.09	4.13	2.51	16.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	46.8	61.5	66.6	56.6
自己資本利益率 (%)	8.06	8.10	7.05	3.62	26.87
株価収益率 (倍)	69.08		93.20		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	185	169	154	175	183
株主総利回り (%)	73.8	92.5	152.8	99.2	56.7
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(98.9)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)
最高株価 (円)	305	391	550	477	314
最低株価 (円)	120	134	202	192	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第27期、第29期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第29期の期首から適用しており、第28期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月に日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。

平成13年4月にネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更いたしました。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化いたしました。さらに、平成30年8月に株式会社OSK日本歌劇団を簡易株式交換により子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年7月	株式会社システムシンクが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入
平成24年7月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2012」の販売を開始
平成24年9月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」の販売を開始
平成25年8月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」がソフトウェア品質認証(PSQ認証制度)を取得
平成26年7月	ネクストキャディックス株式会社を完全子会社化(現連結子会社)
平成27年3月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成27年5月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2015」の販売を開始
平成27年9月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社セールスフォース・ドットコムとOEM/パートナー契約を締結
平成27年9月	株式会社システムシンクがAPNコンサルティングパートナーに登録
平成28年1月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社オークニーからデジタル地図システムの基盤事業を譲受
平成28年6月	ネクストキャディックス株式会社がNTT空間情報株式会社と再販委託契約を締結し、NTT空間情報株式会社のデジタル地図「GEOSPACE」の販売開始
平成29年2月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成29年6月	株式会社NTTデータと代理店契約を締結し、NTTグループの純国産RPA製品「WinActor」の販売開始
平成29年6月	ブロックチェーン技術開発のシブラ株式会社と資本業務提携
平成30年7月	ネクストキャディックス株式会社がKDDI株式会社と協業契約を締結し、ケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer」とKDDIプロアクティブアラーム検知サービスとのシステム連携オプションの提供開始
平成30年8月	株式会社OSK日本歌劇団を簡易株式交換により子会社化(現連結子会社)
平成30年9月	ネクストキャディックス株式会社台湾支店を開設
平成31年4月	RealNetworks, Inc.と代理店契約を締結し、顔認識ソフトウェア「SAFR™」の販売開始

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社3社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク、株式会社OSK日本歌劇団）及び非連結子会社3社により構成されており、ソリューション事業とエンターテインメント事業の2つを主な事業としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

#### (1) ソリューション事業

主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発及び運用・保守サービスの提供、またIoTソリューションサービスの提供をしております。

（主な関係会社）当社、ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンク

#### (2) エンターテインメント事業

主に株式会社OSK日本歌劇団による歌劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

（主な関係会社）(株)OSK日本歌劇団

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2	東京都港区	68,000	デジタル地図配信やケーブルテレビ事業者向け自社製品の開発・販売および運用支援	100.0	役員の兼任3名
(株)システムシンク (注)1	東京都港区	32,000	気象情報・土砂災害情報等の防災関連システムの設計・開発および運用支援	100.0	役員の兼任2名
(株)OSK日本歌劇団 (注)2	大阪市中央区	55,050	歌劇の企画・興行およびデジタルコンテンツの開発・配信サービス	100.0	役員の兼任4名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)及び(株)OSK日本歌劇団は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、(株)OSK日本歌劇団については、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	ネクストキャディックス(株)
売上高	638,332千円
経常利益	50,245 "
当期純利益	31,962 "
純資産額	220,366 "
総資産額	348,121 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	247
エンターテインメント事業	2
合計	249

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183	41.3	11.7	4,604

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	183
合計	183

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自らの能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 経営環境、中長期的な経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。あらゆる業界においてデジタルトランスフォーメーションの流れが加速し、お客様のニーズはさらに高度化・多様化するものと思われまます。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

当社グループは、あらゆるモノをデジタル化することで豊かな社会を実現するとした事業コンセプト「on Digital」を掲げ、独自のデジタルトランスフォーメーションサービスの開発に取り組んでおります。

ソリューション事業においては、AI顔認証システムのPoC(Proof of Concept)の実施で蓄積したAIソリューション技術に基づく新技術の開発や主力製品であるケーブルテレビ伝送路システムの次世代ビジネスモデル化に伴う開発投資を行っております。

エンターテインメント事業においては、伝統芸能とプロジェクションマッピングなどのテクノロジーの融合やデータサイエンスに基づくファンサービス向上のノウハウを生かし、ファンの拡大を図ります。

このようなIoT、AI、ビッグデータ分析等の先端デジタル技術を活用した新しい製品やサービス、ビジネスモデルを創出することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、システム開発案件の納期先送りや受注減少、公演の中止や延期が生じ、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。現時点において当該影響を合理的に算定することが困難であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の経営戦略を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を通じて社会に貢献するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

##### 技術投資と調査研究

お客様のニーズに的確に応えるためAI・ビッグデータをはじめとする先進的な技術領域への先行投資や調査研究、またパートナー企業との積極的な共同開発を通じて、高い技術力とスピーディーなサービスの提供に努めてまいります。

##### 収益性の改善

当社グループが属するIT業界におきましては、イノベーションがもたらす先進性がゆえに一定の割合でプロジェクト収益性の低下が見られます。当社グループは、お客様への的確な業務改善の提案とシステム化手順の明示、また効率的な開発手法によって収益性の向上に取り組んでまいります。

##### 優秀な人材の確保

当社グループは、持続的な企業の成長を実現するためには優秀な人材が生まれ出す多様なイノベーションが有効

な手段であると考えております。そのため当社グループは、積極的な採用活動や個々の能力に応じた教育研修を通じて、優秀かつユニークな人材の育成に注力してまいります。

#### 観劇者数の拡大とブランド力の向上

当社グループは、良質なコンテンツを提供するためには、劇団の知名度を高めて新たなファンを継続して獲得することが重要であると認識しております。常に変化するお客様の嗜好を的確に捉え、伝統を活かしながらもITを活用するデジタルコンテンツの製作や、グローバルな地域への進出、またデータサイエンスに基づく積極的な商品開発に取り組むなど多くのファンを魅了することで観劇者数を拡大してまいります。

#### 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進

当社グループは、管理機能の集約によるコストの削減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的に、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の第4四半期への偏りについて

ソリューション事業の一括請負契約による大規模な受託案件においては、お客様の都合により連結会計年度末に納期が集中する傾向にあります。したがって当社グループは、過去の実績を含め、売上高および利益が第4四半期に集中することになり、今後もこの傾向は継続すると考えております。このため、第4四半期に再び新型コロナウイルス感染拡大が起こり緊急事態宣言が発せられる場合は、年度内に納品が完了せずに売上高及び利益が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 不採算プロジェクトの発生について

受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても予期し得ない不具合の発生などにより見積りを上回るコストが発生するような場合には、プロジェクト採算性が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと高い精度の見積書を提示するとともに、開発工程毎に段階的に契約を締結するなど、極力不採算プロジェクトの発生回避に努めております。

### (3) 優秀な人材の育成及び確保について

当社グループは、多様化する顧客ニーズに応えるため、高度な専門スキルを有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。必要とする技術者を十分に確保できなかった場合、受注の減少、サービス品質の低下、業務効率の低下などにより業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、最新技術や専門分野のスキル教育を実施するなど計画的な技術者の育成に努めています。

### (4) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む顧客情報や機密情報等を複数管理しています。万一情報漏洩が発生した場合は、当社グループの信用棄損に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償請求債務の支払義務が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、情報資産の適切な管理に最大限の注意を払うとともに、情報管理の重要性を周知徹底するため全社員を対象とした研修を実施するなど、情報管理の強化に取り組んでおります。

### (5) 知的財産権について

当社グループは、新たな技法等の発明をした場合は積極的に特許を申請する方針ですが、必ずしも知的財産権として保護される保証はありません。そのため、他社が当社グループの知的財産を使用したとしても効果的に防止することができない可能性があります。また、当社グループの技術・サービス等が、第三者の知的財産権を侵害する



ことがないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループの技術が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟提起または損害賠償債務の支払義務によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発および先行投資について

当社グループが提供するサービスやソフトウェアは、研究開発に多大な費用を要する場合や受注に先行してサーバーなどに投資を行う場合があります。これら研究開発および先行投資は、予め徹底した調査分析に基づいて実施されますが、販売不振や不測の事態により事業化に至らない場合には、多額の費用計上や減損処理を伴うことから、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、ソリューション事業において客先に常駐してシステム開発や運用・保守サービスを提供し、エンターテインメント事業において劇場での歌劇の興行を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響により、納期先送りや受注減少、公演の中止や延期が生じ、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）を進め、舞台芸術の伝統を生かしながらもITを活用するデジタルコンテンツを制作するなど、異常事態に強い事業ポートフォリオを拡大してまいります。

また、有事の際にはテレワーク等勤務体制の変更、異常事態発生時の対応マニュアルの発動など事業リスクの最小化に向けた施策を推進します。

(8) 減損会計の適用について

当社グループは企業買収により取得したのれんをはじめ、事業用の設備などの様々な固定資産を所有しております。これらの資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券については、主として営業上の取引関係の維持強化のため、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、投資有価証券評価損を計上し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 財務制限条項について

当社は、貸出コミットメントライン契約を締結しており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載の一定の財務制限条項及びその他の遵守事項が設定されています。これらのうちいずれかに抵触しかつ当社が期限の利益の喪失を回避するための手段を取ることができない場合、当社は当該借入金にかかる期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として、新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに、固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を借入により調達し、令和元年10月には借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化しました。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により株式会社OSK日本歌劇団の事業活動が一部休止し、システム開発案件において一部納品が翌期以降へ先送りとなりましたが、既存顧客からの受注およびRPA製品（Robotic Process Automation）の受注が堅調に推移したことから売上が増加しました。

営業利益および経常利益につきましては、今後の需要に備えるため、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）に伴う開発やAI顔認証技術の開発、また主要顧客を中心とした旺盛なIT投資に対応するための社員採用を強化したことなど、開発費や採用・教育費が先行したことから減益となりました。

また、連結子会社株式取得時に計上したのれんの減損を行い、減損損失を特別損失として計上いたしました

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,204百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失105百万円（前年同期は29百万円の利益）、経常損失115百万円（前年同期は27百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失156百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は1,406百万円で、前連結会計年度末に比べ194百万円減少しました。負債合計は575百万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。純資産合計は831百万円で、前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. ソリューション事業

当社は、従来より取り組んでいるAI顔認証技術において、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFR™」を利用したAI顔認証システムを開発し、2019年11月東京国際フォーラムにおいて開催されましたアジア最大級の国際マーケティング・カンファレンス「アドテック東京2019」の公式セッションの入場システムに採用されました。これを契機に様々な業種の顧客にAI顔認証技術のPoC（Proof of Concept）を実施いただき、AIソリューション技術の蓄積およびその実証を行いました。また、AIによりパソコン操作を自動化するRPA製品の販売につきましても引き続き堅調に推移しました。

連結子会社のネクストキャディックス株式会社は、主力製品であるケーブルテレビ伝送路システム「Cadixシリーズ」の次世代モデルビジネス化に伴う開発投資を継続するとともに、新たな需要が見込まれる営業活動・工事管理業務の支援を目的とする製品をリリースいたしました。

また、連結子会社の株式会社システムシンクは、近年の異常気象による大規模災害に対し迅速、的確に対応するため、国内の防災監視系システム、道路監視系システムの整備に注力いたしました。

このように受注環境は堅調に推移していましたが、上述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム開発案件において一部納品が翌期以降へ先送りとなり、今後の需要に備えるために開発費や採用・教育費が先行したことから減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,866百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

注）「SAFR™」は、RealNetworks, Inc.の商標です。

b. エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、40周年となる記念公演「たけふレビューViva La Vida!!」を越前市文化センター大ホールにて上演し、2万人を超える観客を魅了いたしました。好評いただいている訪日外国人公演につきましても定期上演することによりチケット販売数が増加いたしました。

また、新たに、CG（コンピュータグラフィック）技術によるプロジェクションマッピングと伝統ある日本舞踊が融合した舞台をはじめ、創造型ミュージカル作品を上演する中規模公演など、新規顧客の獲得とお客様のニーズに合わせた多様性に富んだ公演企画を上演することができました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により公演の中止および延期が生じたことから減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は338百万円（前年同期比61.3%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

注）株式会社OSK日本歌劇団は平成30年8月31日に連結子会社となったため、前年同期の業績は7か月累計です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は190百万円となり、前連結会計年度末より115百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出となりました（前年同期は24百万円の支出）。これは、税金等調整前当期純損失142百万円に、減価償却費67百万円、減損損失26百万円、のれん償却額11百万円、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動資産の減少額26百万円、その他流動負債の減少額25百万円、法人税等の支払額18百万円等を加減した結果によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の支出となりました（前年同期は206百万円の支出）。これは、無形固定資産の取得による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、担保預金の払戻による収入10百万円、定期預金の預入による支出10百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました（前年同期は125百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出132百万円、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の増加額76百万円によります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,820,173	2,850,428	30,255	1.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. エンターテインメント事業における生産はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	2,854,051	1,511,153	2,884,141	1,528,382	30,089	17,229

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. エンターテインメント事業は受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,780,642	2,866,911	86,269	3.1
エンターテインメント事業	209,526	338,066	128,539	61.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。  
 4. エンターテインメント事業に属する株式会社OSK日本歌劇団は平成30年8月31日に連結子会社となったため、前年同期の業績は7か月累計です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、計画比4百万円増(0.2%増)となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響により、株式会社OSK日本歌劇団の事業活動が一部休止し、システム開発案件において一部納品が翌期以降へ先送りとなりましたが、既存顧客からの受注及びRPA製品の販売が堅調に推移したことによりです。

営業利益及び経常利益は、計画比155百万円減となりました。これは主に今後の需要に備えるため、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化に伴う開発やAI顔認証技術の開発、また主要顧客を中心とした旺盛なIT投資に対応するための社員採用を強化したことなど、開発費や採用・教育費が先行したことによりです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比176百万円減となりました。これは主に株式会社OSK日本歌劇団の株式取得時に発生したのれんの減損を行い、減損損失26百万円を特別損失として計上したことによりです。

	令和2年3月期 (計画)	令和2年3月期 (実績)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	計画比 (%)
売上高	3,200	3,204	4	0.2
営業利益又は 営業損失( )	50	105	155	
経常利益又は 経常損失( )	40	115	155	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	20	156	176	

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は928百万円で、前連結会計年度に比べ182百万円減少しております。これは主として、商品及び製品が10百万円増加した一方、現金及び預金が115百万円、受取手形及び売掛金が36百万円、流動資産その他が33百万円それぞれ減少したことによりです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は478百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。

す。これは主として、ソフトウェアが22百万円増加した一方、のれんが38百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は537百万円で、前連結会計年度に比べ28百万円減少しております。これは主として、短期借入金76百万円増加した一方、流動負債その他が37百万円、買掛金が34百万円、1年内返済予定の長期借入金25百万円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は38百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円減少しております。これは主として長期借入金6百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は831百万円で、前連結会計年度末に比べて156百万円減少しております。これは主として利益剰余金が156百万円減少したことによります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として、新型コロナウイルス感染症の影響による減益、開発費や採用・教育費が先行したことによる減益のため、55百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は24百万円の使用)。これは、税金等調整前当期純損失142百万円に、減価償却費67百万円、減損損失26百万円、のれん償却額11百万円、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動資産の減少額26百万円、その他流動負債の減少額25百万円、法人税等の支払額18百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結子会社のネクストキャディックス株式会社の自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システム「Cadixシリーズ」に係る投資などにより、104百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は206百万円の使用)。これは、無形固定資産の取得による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、担保預金の払戻による収入10百万円、定期預金の預入による支出10百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として、主力金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結したことから、44百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は125百万円の使用)。これは、長期借入金の返済による支出132百万円、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の増加額76百万円によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ115百万円減少し、190百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、ソリューション事業やエンターテインメント事業に係る労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び設備投資であります。

これらの資金需要は、自己資金のほか、金融機関からの借入により調達しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、運転資金の効率的な調達を行うため、主要金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

手許の運転資金につきましては、グループ各社の余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は190百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(a) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(b) 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(c) 投資有価証券の評価

当社グループは、その他投資有価証券のうち時価のないものについて、発行会社の財政状態及び将来の事業計画等期末時点で入手可能な情報を元に慎重に減損の要否を判断しております。事業計画入手後の状況の変化により、実績が事業計画を下回る場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(d) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、システム開発案件の納期先送りや受注減少、公演の中止や延期が生じ、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、当該影響が令和3年3月頃まで続くとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は89,834千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

##### (1) ソリューション事業

連結子会社のネクストキャディックス株式会社の自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システム「Cadixシリーズ」に係る投資など総額85,188千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団の演劇・デジタルコンテンツに係る投資など総額4,646千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	ソリューション事業	事務所設備、ソフトウェア及びシステム開発設備等	8,413	8,886	1,934	5,119	24,353	80
東京オフィス(東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備、システム開発設備等	4,714	10,976		114	15,805	64
名古屋オフィス(名古屋市中区)	ソリューション事業	事務所設備、システム開発設備等	679	1,287			1,966	39

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     本社 26,474千円  
     東京オフィス 27,455千円  
     名古屋オフィス 7,313千円  
 4. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備、ソフトウェア及びシステム開発設備等	101	4,808	158,579		163,490	34
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	ソリューション事業	システム開発設備等		3,550			3,550	34
(株)OSK日本歌劇団	本社(大阪市中央区)	エンターテインメント事業	演劇用備品・映像マスタ等		2,074		5,563	7,637	2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     ネクストキャディックス(株) 22,250千円  
     (株)システムシンク 16,887千円  
     (株)OSK日本歌劇団 6,777千円

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,015,222	13,015,222		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	1,818,521	11,697,260	176,088	1,159,127	176,088	201,088
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)2	454,544	12,151,804	50,000	1,209,127	50,000	251,088
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)3	863,418	13,015,222	101,838	1,310,965	101,837	352,925

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第8回新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第9回新株予約権の権利行使による増加であります。



(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	31	19	12	4,578	4,659	
所有株式数(単元)		2,492	8,378	18,948	4,164	130	96,007	130,119	3,322
所有株式数の割合(%)		1.92	6.44	14.56	3.20	0.10	73.78	100.00	

(注) 1. 自己株式308,719株は、「個人その他」に3,087単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。  
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,023,200	8.05
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	7.56
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	388,400	3.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	306,367	2.41
一般社団法人大阪歌劇振興協会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	255,681	2.01
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	244,200	1.92
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	235,900	1.86
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.75
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又7-12-32	220,800	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192,000	1.51
計		4,048,948	31.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式308,719株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,703,200	127,032	
単元未満株式	普通株式 3,322		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,032	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

## 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝 寺町4-3-11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	308,719		308,719	

## 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、お客様との高い信頼と数々の実績に裏付けられたノウハウを、社会に還元していこうとしています。そこで得た情報やノウハウをお客様やパートナー企業と共有し、新しい価値を備えた「マインドウェア社会」を創出したい。それが、私たちのミッションであり、ひいては21世紀に情報システム産業が社会で果たすべき真の役割であると考えます。

そのため、当社グループは、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上・経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会は、代表取締役社長 豊田崇克、取締役 釜本隆之、取締役 渡邊博和、取締役 馬場琴美、取締役 吉田紳一、取締役 山口能孝及び取締役 泉秀昭の7名（うち社外取締役1名）で構成されており、代表取締役社長 豊田崇克が議長を務めております。取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

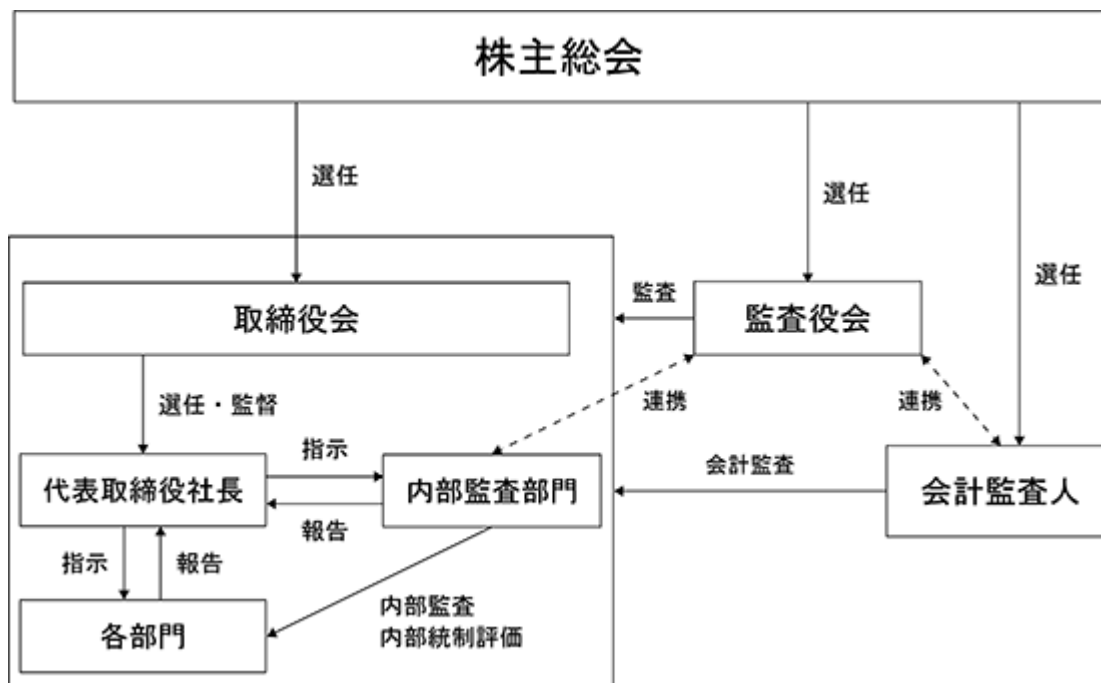
監査役会は、常勤監査役 松井隆佳、監査役 細川雄介、監査役 岡庄吾の3名（うち社外監査役3名）で構成されており、常勤監査役 松井隆佳が議長を務めております。監査役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査担当者を任命し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

当該体制は、当社の業態や規模等を鑑み、意思決定の適正性、迅速性を確保し、また適切な監査、監督機能を果たしうるものと考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



## 企業統治に関するその他の事項

### (a)内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの強化を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

### (b)リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

### (c)提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理方針を策定し、関係会社運営の適正化、効率化を図っております。

関係会社管理方針に基づいて、関係会社管理に関する規定を制定し、関係会社の運用を明確にしております。

関係会社全体に共通のものとして定めた行動指針により、当社グループにおける法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

### (d)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額にしております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等に関する会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができることとする旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成30年9月 令和2年6月 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) ネクストキャディックス(株)代表取締役社長(現任) (株)システムシンク代表取締役社長(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役 (株)OSK日本歌劇団代表取締役社長(現任)	(注)3	1,023,200
取締役 副社長執行役員 営業統轄 兼 社長補佐	釜本 隆之	昭和37年11月18日	昭和60年4月 令和元年10月 令和2年4月 令和2年6月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 当社入社 執行役員社長補佐 当社執行役員営業統轄兼社長補佐 当社取締役副社長執行役員営業統轄兼社長補佐(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 経理財務本部長	渡邊 博和	昭和47年11月27日	平成3年4月 平成17年9月 平成28年6月 令和元年6月 日立造船(株)入社 当社入社 当社執行役員経理財務副本部長 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任)	(注)3	1,200
取締役 執行役員 グループ管理本部長 兼 内部監査室長	馬場 琴美	昭和51年7月9日	平成9年5月 平成26年4月 平成29年6月 平成30年6月 当社入社 当社内部監査室長 当社執行役員グループ管理本部長兼内部監査室長 当社取締役執行役員グループ管理本部長兼内部監査室長(現任)	(注)3	1,500
取締役	吉田 紳一	昭和38年6月2日	昭和60年4月 平成2年11月 平成7年12月 平成22年6月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月 (株)石井鐵工所入社 (株)パーテックスシステム入社 (株)キャディックス(現ネクストウェア(株))入社 同社取締役 同社取締役営業本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,100
取締役	山口 能孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月 平成30年9月 令和2年6月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役 当社取締役内部監査室長 当社取締役(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役 (株)OSK日本歌劇団取締役社長 (株)OSK日本歌劇団取締役(現任)	(注)3	8,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	泉 秀 昭	昭和34年 8月21日	平成3年 4月 平成3年 4月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月 令和元年 8月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現工 ル・アンド・ジェイ法律事務所) 入所 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大阪吉野いずみ法律事務所開設 (現任)	(注)3	2,500
常勤監査役	松 井 隆 佳	昭和39年 7月24日	昭和63年 4月 平成 6年 9月 平成 6年11月 平成11年12月 平成15年 7月 平成23年 6月 平成27年 6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	3,600
監査役	細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年 4月 平成 7年 1月 平成10年 2月 平成21年 7月 平成23年 6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現 任) 当社監査役 (平成12年 6月退任) 近畿税理士会理事 当社社外監査役(現任)	(注)4	8,000
監査役	岡 庄 吾	昭和39年 5月 1日	平成 3年10月 平成13年 1月 平成13年10月 平成14年 7月 平成20年 7月 令和元年 6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)入所 岡庄吾公認会計士事務所開業(現 任) (有)アイブレイン代表取締役(現 任) 岡庄吾税理士事務所開業(現任) 監査法人だいち代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						1,049,200

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松井隆佳、細川雄介及び岡庄吾は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤 内 健 吉	昭和57年 6月 7日	平成18年10月 平成26年 4月 平成28年 5月 平成31年 2月	共栄法律事務所入所 心齋橋中央法律事務所開設(現任) アサヒ産業(株)取締役(現任) 増田運送(株)取締役(現任)	

社外役員の状況

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を3名選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、役員一覧に記載のとおりであります。

社外監査役の岡庄吾氏は(有)アイブレインの代表取締役であり、令和元年6月まで同社と当社の間には取引関係がありましたが、重要性はないと判断しております。また、同氏は監査法人だいちの代表社員であり、平成29年6月まで当社の会計監査人を務めておりました。社外役員4名と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の岡庄吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査担当者や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査担当者や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名（常勤1名）で構成されており、その全員が社外監査役であります。

細川雄介氏は税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、岡庄吾氏は公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、定時及び臨時取締役会、並びにその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、各会議議事録の重要資料を閲覧の上、業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松井 隆佳	14	14
細川 雄介	14	14
岡 庄吾	10	10

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、監査報告の作成、事業報告及び附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬等の同意、各四半期において監査法人とのレビュー実施報告を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び内部監査室等との情報・意見交換、重要な決議書類等の閲覧、当社及び子会社からの事業報告の確認、各社の業務並びに財産状況の調査、子会社取締役及び監査役等との意見交換、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っております。



## 内部監査の状況

### (a)内部監査の組織、人員及び手続

内部監査担当者は3名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査担当者が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。内部監査担当者は内部統制評価も担当し、会計監査人及び監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。また、金融商品取引法が定める「財務報告の適正性に関する内部統制報告制度」の内部統制評価も実施しており、その結果は取締役会に報告しております。

### (b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は、監査結果等の定期的な報告を含め会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査担当者は監査役会の要請に応じて、監査連絡会において必要な報告及び情報提供を行っております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

監査法人グラヴィタス

### b. 監査継続年数

3年間

### c. 業務を執行した公認会計士

木田 稔  
藤本 良治

### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士試験合格者	4名
その他	2名

### e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が監査法人グラヴィタスを会計監査人とした理由は、会計監査人としての専門性および独立性、また監査実施体制および内部管理体制などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を株主総会に提出します。

### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人再任手続きの過程で、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署からもその評価について聴取を行い、それらを踏まえていずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人に対する報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で、職務執行の状況、経営成績、社員の給与水準等を総合的に勘案して取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成17年6月29日であり、決議内容は取締役の報酬額を年額1億3,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額3,500万円以内とするものです。

当事業年度の提出会社の取締役の報酬等の額は、令和元年6月27日開催の取締役会で基本方針を決定し、取締役会より一任された代表取締役社長が個別の報酬額を決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	69,141	69,141				7
監査役(社外監査役を除く)	930	930				1
社外役員	14,228	14,228				4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

記載すべき事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分し、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の維持・強化のための手段の一つとして、政策保有株式を保有しております。投資株式を取得する際には、社内規定に基づき、保有の意義、経済合理性等を検討したうえで取得を決定し、取得後は財務担当部門が、関連部署と協議のうえ、毎決算期末に保有株式の期末評価を行い、保有の意義、経済合理性を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	23,613
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	188

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株 豆 蔵 ホール ディングス		100	取引関係の維持・強化のために保有して おりましたが、同社に対する株式公開買 付けに応じ、売却しました。	無
		104		

(注) 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 416,055	2 300,699
受取手形及び売掛金	545,684	509,497
商品及び製品	2,483	13,455
仕掛品	41,812	33,122
原材料及び貯蔵品	626	688
その他	104,023	70,900
流動資産合計	1,110,686	928,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,186	41,415
減価償却累計額	26,051	27,505
建物(純額)	12,135	13,909
その他	131,176	142,152
減価償却累計額	97,039	108,634
その他(純額)	34,136	33,517
有形固定資産合計	46,271	47,427
無形固定資産		
のれん	106,779	68,597
ソフトウェア	128,508	151,236
その他	11,992	9,415
無形固定資産合計	247,280	229,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1 43,717	1 43,613
長期貸付金	5,488	3,450
差入保証金	74,290	76,751
繰延税金資産	20,850	22,213
その他	54,160	57,123
貸倒引当金	1,550	1,500
投資その他の資産合計	196,958	201,653
固定資産合計	490,511	478,330
資産合計	1,601,197	1,406,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	153,243	119,006
短期借入金	<sup>2</sup> 103,021	<sup>3</sup> 180,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 32,005	6,432
未払法人税等	26,630	17,798
その他	251,055	213,950
流動負債合計	565,955	537,187
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,704	24,272
退職給付に係る負債	8,660	8,170
繰延税金負債	-	814
その他	8,179	5,081
固定負債合計	47,543	38,337
負債合計	613,499	575,525
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	596,978	753,526
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	987,716	831,168
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18	-
その他の包括利益累計額合計	18	-
純資産合計	987,698	831,168
負債純資産合計	1,601,197	1,406,693

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上高	2,990,168	3,204,978
売上原価	2,079,029	2,367,751
売上総利益	911,138	837,227
販売費及び一般管理費	1,288,268	1,942,863
営業利益又は営業損失( )	29,870	105,635
営業外収益		
受取利息	178	59
受取配当金	101	141
受取手数料	207	128
保険配当金	200	183
助成金収入	2,294	332
寄付金収入	87	320
その他	14	166
営業外収益合計	3,083	1,332
営業外費用		
支払利息	3,410	3,812
支払手数料	-	6,449
その他	2,146	1,012
営業外費用合計	5,557	11,274
経常利益又は経常損失( )	27,396	115,577
特別利益		
投資有価証券売却益	1,281	65
特別利益合計	1,281	65
特別損失		
減損損失	-	326,843
特別損失合計	-	26,843
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	28,678	142,355
法人税、住民税及び事業税	24,947	14,740
法人税等調整額	1,769	547
法人税等合計	23,178	14,193
当期純利益又は当期純損失( )	5,499	156,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	5,499	156,548

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,499	156,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	18
その他の包括利益合計	24	18
包括利益	5,475	156,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,475	156,529



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	377,562	602,478	191,276	894,774	6	6	894,780
当期変動額								
株式交換による増加		792		86,650	87,442			87,442
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,499		5,499			5,499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						24	24	24
当期変動額合計	-	792	5,499	86,650	92,942	24	24	92,917
当期末残高	1,310,965	378,355	596,978	104,625	987,716	18	18	987,698

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	596,978	104,625	987,716	18	18	987,698
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			156,548		156,548			156,548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						18	18	18
当期変動額合計	-	-	156,548	-	156,548	18	18	156,529
当期末残高	1,310,965	378,355	753,526	104,625	831,168	-	-	831,168

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	28,678	142,355
減価償却費	36,919	67,419
減損損失	-	26,843
のれん償却額	6,614	11,339
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	14,722	490
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	50
受取利息及び受取配当金	280	201
支払利息	3,410	3,812
投資有価証券売却損益( は益)	-	65
売上債権の増減額( は増加)	84,880	36,186
たな卸資産の増減額( は増加)	11,234	2,342
仕入債務の増減額( は減少)	51,260	34,236
その他の流動資産の増減額( は増加)	35,761	26,376
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,836	25,655
その他	8,628	214
小計	6,529	33,206
利息及び配当金の受取額	453	212
利息の支払額	3,428	3,469
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	14,718	18,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,223	55,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の預入による支出	110,000	-
担保預金の払戻による収入	40,000	10,000
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	27,697	21,646
無形固定資産の取得による支出	76,631	79,830
施設利用権の取得による支出	35,000	-
貸付けによる支出	53,000	-
貸付金の回収による収入	58,035	2,038
その他	2,416	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,710	104,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	56,101	76,979
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	69,477	132,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,578	44,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	203
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	356,590	115,356
現金及び現金同等物の期首残高	656,340	306,055
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2 6,306	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 306,055	1 190,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

株式会社OSK日本歌劇団

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法により償却を行っております。

その他の無形固定資産

定額法により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「寄付金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた101千円は、「寄付金収入」87千円、「その他」14千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税等差額」および「支払保証料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「消費税等差額」830千円、「支払保証料」785千円は、「その他」2,146千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が令和3年3月頃まで続くとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金	110,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	103,021千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	3,943千円	千円
計	106,964千円	千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	600,000千円
借入実行残高	千円	180,000千円
差引額	千円	420,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成31年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

契約締結日またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
役員報酬	123,694千円	132,422千円
給料手当	322,732千円	362,480千円
退職給付費用	7,153千円	11,584千円
減価償却費	7,330千円	10,975千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
	446千円	千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)OSK日本歌劇団(大阪府大阪市)	その他	のれん	26,843

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし資産をグループ化しております。

当社連結子会社である株式会社OSK日本歌劇団に係るのれんについて、想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.99%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27千円	84千円
組替調整額	千円	65千円
税効果調整前	27千円	18千円
税効果額	2千円	千円
その他有価証券評価差額金	24千円	18千円
その他の包括利益合計	24千円	18千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222			13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400		255,681	308,719

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の交付 255,681株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222			13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719			308,719

3. 新株予約権当に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金	416,055千円	300,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	306,055千円	190,699千円

2 重要な非資金取引の内容

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OSK日本歌劇団の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	27,423 千円
固定資産	14,565 "
資産合計	41,988 千円
流動負債	67,940 "
負債合計	67,940 千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物6,306千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、この株式交換により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しております。

株式交換による資本剰余金の増加額	792千円
株式交換による自己株式の減少額	86,650千円

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の37.1%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	416,055	416,055	
(2)受取手形及び売掛金	545,684	545,684	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	104	104	
(4)長期貸付金	5,488		
貸倒引当金(*)	450		
	5,038	5,038	
資産計	966,882	966,882	
(1)買掛金	153,243	153,243	
(2)短期借入金	103,021	103,021	
(3)1年内返済予定の長期借入金	32,005	32,005	
(4)長期借入金	30,704	30,712	8
負債計	318,973	318,982	8

(\*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	43,613
差入保証金(*)	74,290

(\*)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	414,823					
受取手形及び売掛金	545,684					
長期貸付金(*)	1,038	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	961,546	1,000	1,000	1,000	1,000	

(\*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	103,021					
長期借入金	32,005	6,432	4,272			20,000
合計	135,026	6,432	4,272			20,000

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入などにより調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の42.5%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	300,699	300,699	
(2)受取手形及び売掛金	509,497	509,497	
(3)長期貸付金	3,450		
貸倒引当金(*)	450		
	3,000	3,000	
資産計	813,196	813,196	
(1)買掛金	119,006	119,006	
(2)短期借入金	180,000	180,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	6,432	6,432	
(4)長期借入金	24,272	24,272	
負債計	329,710	329,710	

(\*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	43,613
差入保証金(*)	76,751

(\*)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	299,320					
受取手形及び売掛金	509,497					
長期貸付金(*)	1,000	1,000	1,000			
合計	809,817	1,000	1,000			

(\*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	180,000					
長期借入金	6,432	4,272				20,000
合計	186,432	4,272				20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

1. その他有価証券(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	104	122	18
小計	104	122	18
合計	104	122	18

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,493	1,281	
合計	1,493	1,281	

当連結会計年度(令和2年3月31日)

1. その他有価証券(令和2年3月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額23,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	188	65	
合計	188	65	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社は併せて確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,383	千円
退職給付費用	10,714	"
退職給付の支払額	130	"
制度への拠出額	14,400	"
その他(確定拠出年金制度への移行に伴う減少額)	10,906	"
退職給付に係る負債の期末残高	8,660	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,660	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,660	"

退職給付に係る負債	8,660	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,660	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,714	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,037千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、14,440千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成30年3月31日現在)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
年金資産の額	28,441,851千円	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	27,649,756千円	203,695,726千円
差引額	792,095千円	44,493,048千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:平成30年3月31日)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
割合	0.62%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の日本ITソフトウェア企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金562,099千円、当年度剰余金229,995千円であります。

全国情報サービス産業企業年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高68,891千円及び当年度剰余金44,561,939千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,660	千円
退職給付費用	15,585	"
退職給付の支払額	388	"
制度への拠出額	15,687	"
退職給付に係る負債の期末残高	8,170	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,170	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,170	"

退職給付に係る負債	8,170	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,170	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,585	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24,189千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、15,687千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成31年3月31日現在)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
年金資産の額	49,969,080千円	234,785,739千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	47,438,781千円	192,041,661千円
差引額	2,530,299千円	42,744,078千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:平成31年3月31日)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
割合	0.65%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の日本ITソフトウェア企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金792,095千円、当年度剰余金1,738,204千円であります。

全国情報サービス産業企業年金基金の差引額の主な要因は、当年度剰余金42,744,078千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	137千円	137千円
未払事業税	5,287千円	3,371千円
投資有価証券評価損	16,629千円	35,334千円
税務上の繰越欠損金(注)2	224,789千円	187,486千円
その他	20,470千円	18,430千円
繰延税金資産小計	267,314千円	244,760千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	224,304千円	180,836千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	22,159千円	41,671千円
評価性引当額小計(注)1	246,464千円	222,507千円
繰延税金資産合計	20,850千円	22,252千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	千円	853千円
繰延税金負債合計	千円	853千円
繰延税金資産の純額	20,850千円	21,398千円

- (注) 1. 評価性引当額が23,957千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。  
 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	71,492	17,979	18,161	22,846	63,029	31,280	224,789
評価性引当額	71,008	17,979	18,161	22,846	63,029	31,280	224,304
繰延税金資産	484						(b) 484

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
 (b) 税務上の繰越欠損金224,789千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産484千円を計上しております。当該繰延税金資産484千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高194,171千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成23年3月期に税引前当期純損失を224,475千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	17,253	17,898	22,846	62,843	344	66,300	187,486
評価性引当額	10,603	17,898	22,846	62,843	344	66,300	180,836
繰延税金資産	6,649						(b)6,649

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
 (b) 税務上の繰越欠損金187,486千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,649千円を計上しております。当該繰延税金資産6,649千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高151,719千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.3%	%
住民税均等割等	23.9%	%
評価性引当額	11.1%	%
繰越欠損金の期限切れ	110.4%	%
過年度税金費用による影響	2.4%	%
連結納税による影響	127.0%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.8%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

当連結会計年度において、株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、「システム受託開発事業」を「ソリューション事業」と名称変更したうえで、報告セグメントを従来の「システム受託開発事業」の単一セグメントから、「ソリューション事業」と「エンターテインメント事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,780,642	209,526	2,990,168		2,990,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高		15,400	15,400	15,400	
計	2,780,642	224,926	3,005,568	15,400	2,990,168
セグメント利益又は損失( )	40,207	5,337	34,870	5,000	29,870
セグメント資産	1,418,386	182,811	1,601,197		1,601,197
その他の項目					
減価償却費	30,776	6,143	36,919		36,919
のれんの償却額		6,614	6,614		6,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,988	5,038	114,027		114,027

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,866,911	338,066	3,204,978		3,204,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高		26,400	26,400	26,400	
計	2,866,911	364,466	3,231,378	26,400	3,204,978
セグメント損失( )	62,623	43,011	105,635		105,635
セグメント資産	1,311,855	127,807	1,439,662	32,968	1,406,693
その他の項目					
減価償却費	58,717	8,701	67,419		67,419
のれんの償却額		11,339	11,339		11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,188	4,646	89,834		89,834

(注) 1. セグメント資産の調整額 32,968千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
減損損失		26,843	26,843		26,843

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
当期末残高		106,779	106,779		106,779

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
当期末残高		68,597	68,597		68,597

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失26,843千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役 社長 (一社)大阪歌劇 振興協会代表 理事	(被所有) 直接 8.1 間接 9.3	債務被保証  (一社)大阪歌 劇振興協会 は株式交換 相手	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	4,325	-	-
							(一社)大阪 歌劇振興協 会との株式 交換 (注2)	87,442	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社取締役 執行役員	(被所有) 直接 1.4	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	2,943	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役 (株)OSK日本歌 劇団取締役社長	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌 劇団は資金 貸付先	(株)OSK日 本歌劇団へ の資金の貸 付 (注3)	40,000	長期貸 付金	20,000
							(株)OSK日 本歌劇団か らの利息の 受取 (注3)	62		
役員が 議決権 の過半 数を有 してい る会社	アセットシ ステム(株) (注4)	兵庫県 西宮市	10,000	ソフトウェ ア開発	(被所有) 直接1.8	担保資産の 受入	当社銀行借 入に対する 担保資産の 受入 (注5)	105,964	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び取締役執行役員田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) (株)OSK日本歌劇団の完全子会社化を目的とした株式交換であり、豊田崇克が(一社)大阪歌劇振興協会の代表者として行った取引であります。同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率により、当社が保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は、効力発生日の市場価格に基づき算定しております。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、平成30年8月31日に(株)OSK日本歌劇団は株式交換による全株式取得に伴い子会社となっております。このため、取引金額は平成30年4月1日から平成30年8月31日までの取引金額を、期末残高は平成30年8月31日現在の残高を記載しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、アセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役 社長	-	債務被保証	連結子会社 ネクスト キャディッ クス銀行借 入に対する 債務被保証	28,821	-	-
							連結子会社 システムシ ンク銀行借 入に対する 債務被保証	6,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	-	債務被保証	連結子会社 ネクスト キャディッ クス銀行借 入に対する 債務被保証	10,704	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社ネクストキャディックス(株)は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	77.73円	65.41円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	0.44円	12.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	5,499	156,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	5,499	156,548
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600,028	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	987,698	831,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	987,698	831,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	12,706,503	12,706,503

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,021	180,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,005	6,432	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,704	24,272	0.43	令和3年4月30日～ 令和8年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	165,730	210,704		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,272			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	635,922	1,477,354	2,281,200	3,204,978
税金等調整前四半期(当期)純損失(千円)( )	132,169	135,357	192,024	142,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(千円)( )	139,090	142,982	202,424	156,548
1株当たり四半期(当期)純損失(円)( )	10.95	11.25	15.93	12.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)( )	10.95	0.31	4.68	3.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 345,608	1 270,298
電子記録債権	-	7,637
売掛金	334,070	303,168
商品	330	1,664
仕掛品	31,975	16,526
前渡金	2,214	2,563
前払費用	22,880	20,071
その他	2 52,618	2 39,413
流動資産合計	789,698	661,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,999	13,807
車両運搬具	2,900	1,934
器具備品	20,188	21,149
有形固定資産合計	35,088	36,891
無形固定資産		
ソフトウェア	16,984	18,491
その他	2,983	2,961
無形固定資産合計	19,967	21,452
投資その他の資産		
投資有価証券	23,717	23,613
関係会社株式	330,803	304,637
出資金	52	52
長期貸付金	2 25,450	2 31,450
繰延税金資産	484	6,649
差入保証金	74,247	73,466
その他	52,603	55,566
貸倒引当金	450	450
投資その他の資産合計	506,909	494,986
固定資産合計	561,965	553,331
資産合計	1,351,663	1,214,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 85,182	2 81,662
短期借入金	1 103,021	4 180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,325	-
未払金	2 53,579	2 27,786
未払費用	25,097	21,755
未払法人税等	12,644	15,517
前受金	12,412	12,040
預り金	2 121,765	2 130,342
その他	11,760	38,068
流動負債合計	430,789	507,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,000	20,000
その他	2 120	2 120
固定負債合計	20,120	20,120
負債合計	450,909	527,294
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,310,965	1,310,965
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	352,925	352,925
その他資本剰余金	792	792
資本剰余金合計	353,718	353,718
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	659,285	872,677
利益剰余金合計	659,285	872,677
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	900,772	687,381
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18	-
評価・換算差額等合計	18	-
純資産合計	900,754	687,381
負債純資産合計	1,351,663	1,214,675

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	2 1,797,603	2 1,965,265
売上原価	2 1,410,416	2 1,584,645
売上総利益	387,187	380,620
販売費及び一般管理費	1,2 494,803	1,2 515,957
営業損失( )	107,615	135,337
営業外収益		
受取利息	2 586	2 857
受取配当金	2 54,791	141
その他	2,713	651
営業外収益合計	58,091	1,651
営業外費用		
支払利息	2 4,997	2 4,737
支払手数料	-	6,449
その他	543	299
営業外費用合計	5,541	11,486
経常損失( )	55,066	145,173
特別利益		
投資有価証券売却益	1,281	65
特別利益合計	1,281	65
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3 81,165
特別損失合計	-	81,165
税引前当期純損失( )	53,784	226,273
法人税、住民税及び事業税	30,748	6,716
法人税等調整額	8,566	6,165
法人税等合計	22,182	12,881
当期純損失( )	31,601	213,391

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	262,271	18.3	253,821	16.2
労務費		696,880	48.5	778,628	49.6
外注費		378,436	26.3	445,880	28.4
経費		98,437	6.9	90,867	5.8
当期総製造費用		1,436,026	100.0	1,569,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,365		31,975	
合計		1,442,391		1,601,172	
期末仕掛品たな卸高		31,975		16,526	
当期売上原価		1,410,416		1,584,645	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	24,181	28,494
減価償却費	2,187	3,422
旅費交通費	18,749	20,069

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,310,965	352,925	-	352,925	627,684	627,684	191,276	844,931	6	6	844,937
当期変動額											
株式交換による 増加			792	792			86,650	87,442			87,442
当期純損失 ( )					31,601	31,601		31,601			31,601
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									24	24	24
当期変動額合計	-	-	792	792	31,601	31,601	86,650	55,841	24	24	55,816
当期末残高	1,310,965	352,925	792	353,718	659,285	659,285	104,625	900,772	18	18	900,754

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,310,965	352,925	792	353,718	659,285	659,285	104,625	900,772	18	18	900,754
当期変動額											
当期純損失 ( )					213,391	213,391		213,391			213,391
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									18	18	18
当期変動額合計	-	-	-	-	213,391	213,391	-	213,391	18	18	213,372
当期末残高	1,310,965	352,925	792	353,718	872,677	872,677	104,625	687,381	-	-	687,381

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法により償却を行っております。

その他無形固定資産

定額法により償却を行っております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

###### a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

###### b. その他のもの

工事完成基準

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号

平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が令和3年3月頃まで続くとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金	110,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	103,021千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	3,943千円	千円
計	106,964千円	千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	40,025千円	38,267千円
長期金銭債権	25,000千円	31,000千円
短期金銭債務	115,304千円	136,878千円
長期金銭債務	120千円	120千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(株)システムシンク	2,563千円	(株)システムシンク 千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	600,000千円
借入実行残高	千円	180,000千円
差引額	千円	420,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成31年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。  
 契約締結日またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	81,404千円	84,299千円
給料手当	251,194千円	287,950千円
家賃地代	42,818千円	42,612千円
退職給付費用	8,505千円	9,561千円
減価償却費	5,455千円	9,273千円
支払手数料	68,452千円	68,079千円
業務受託収入	117,260千円	118,860千円
出向料戻入	50,706千円	54,637千円
販売費に属する費用のおおよその割合	40%	47%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%	53%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	188千円	4,884千円
営業費用	273,626千円	321,776千円
営業取引以外の取引	57,621千円	2,603千円

- 3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、株式会社OSK日本歌劇団の株式に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額330,803千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額304,637千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	137千円	137千円
未払事業税	2,008千円	2,880千円
投資有価証券評価損	16,629千円	35,334千円
税務上の繰越欠損金	194,171千円	151,719千円
その他	3,348千円	3,318千円
繰延税金資産小計	216,296千円	193,390千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	193,687千円	145,069千円
将来一時減算差異等の合計に係る評価性引当額	22,125千円	41,671千円
評価性引当額小計	215,812千円	186,740千円
繰延税金資産合計	484千円	6,649千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度ともに税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,999	3,229		1,420	13,807	24,208
	車両運搬具	2,900			965	1,934	7,088
	器具備品	20,188	9,481		8,520	21,149	66,344
	計	35,088	12,710		10,907	36,891	97,641
無形固定資産	ソフトウェア	16,984	4,381	1,108	1,766	18,491	
	その他	2,983			21	2,961	
	計	19,967	4,381	1,108	1,788	21,452	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社オフィス0Aフロア工事	2,876千円
器具備品	セキュリティゲート	1,550千円
ソフトウェア	基幹業務システム	3,974千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	450			450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 <a href="https://www.nextware.co.jp">https://www.nextware.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第30期第1四半期 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)令和元年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第30期第2四半期 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)令和元年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第30期第3四半期 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)令和2年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

令和元年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

令和2年6月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月26日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	良治

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	良治

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。